

令和元年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年7月12日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2230 URL http://www.goyofoods.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 舩田 圭良  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理部長 (氏名)持丸 直之 (TEL)092(332)9610  
 定時株主総会開催予定日 令和元年8月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 令和元年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年5月期の業績(平成30年6月1日～令和元年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年5月期	2,132	3.8	18	242.1	0	—	26	289.9
30年5月期	2,054	3.4	5	△95.1	△17	—	6	△90.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年5月期	14.55	12.79	5.8	0.0	0.9
30年5月期	3.73	3.71	1.5	△0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 元年5月期 ー百万円 30年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年5月期	2,607	468	17.9	257.95
30年5月期	2,531	442	17.4	243.41

(参考) 自己資本 元年5月期 465百万円 30年5月期 439百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年5月期	184	△46	75	476
30年5月期	54	△208	△241	261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
元年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 令和2年5月期の業績予想(令和元年6月1日～令和2年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,218	4.1	47	161.4	19	—	18	△28.8	10.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年5月期	1,807,172 株	30年5月期	1,807,172 株
② 期末自己株式数	元年5月期	740 株	30年5月期	720 株
③ 期中平均株式数	元年5月期	1,806,444 株	30年5月期	1,806,504 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(貸借対照表関係) .....	13
(損益計算書関係) .....	13
(株式資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(持分法損益等) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など世界経済の不透明感が残るものの、総体的には堅調に推移し、国内においても企業の設備投資や雇用情勢の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

洋菓子業界とりわけ当社におきましては、需要の季節変動が大きく、夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も落ち込み、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も高まる傾向にありますが、このような経営環境のなか、当社は4つの販売チャネル、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」、「宅配向けスイーツ事業（宅配用チャネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（小売用チャネル）」、「海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）」のそれぞれについて、新規及び既存取引の拡大に努めてまいりました。

この結果、業務用チャネルにおいては、PB開発、老健施設及び外食業態への需要の高まりにより、既存取引先への取引が堅調に推移したことから業務用チャネルの売上高は1,467,272千円（前年同期は1,390,232千円、77,040千円の増収、対前年同期比5.5%増）となり大幅な増加を達成いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,132,473千円（前年同期は2,054,369千円、78,104千円の増収、対前年同期比3.8%増）、営業利益は18,227千円（前年同期は5,328千円、12,899千円の増益、対前年同期比242.1%増）、経常利益は278千円（前年同期は経常損失17,279千円、17,558千円の改善）、当期純利益は26,292千円（前年同期は6,744千円、19,548千円の増益、対前年同期比289.9%増）となりました。

また、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAは141,559千円（前年同期は122,979千円、18,579千円の増加）、EBITDAマージンは6.6%（前年同期は6.0%、0.6ポイント上昇）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ153,730千円増加し、941,379千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加214,575千円並びに商品及び製品の減少32,064千円によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ76,830千円減少し、1,666,059千円となりました。これは主に、建物の減少50,384千円、機械及び装置の減少10,506千円によるものであります。

（繰延資産）

当事業年度末における繰延資産は、前事業年度末と比べ318千円減少し、474千円となりました。これは主に社債発行費の償却による減少168千円によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ85,460千円増加し、691,001千円となりました。これは主に、短期借入金の増加100,000千円及び買掛金の減少19,712千円によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ35,144千円減少し、1,448,354千円となりました。これは社債の減少31,500千円及び長期借入金の減少3,644千円によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ26,264千円増加し、468,556千円となりました。これは主に、当期純利益を26,292千円計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して214,575千円増加し、476,352千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は184,887千円（前年同期は54,630千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益26,605千円及び減価償却費123,345千円を計上したことのほか、たな卸資産の減少33,137千円及び仕入債務の減少19,712千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は46,194千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出44,359千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は75,882千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額100,000千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期	令和元年5月期
自己資本比率（%）	△9.7	18.0	15.4	17.4	17.9
時価ベースの自己資本比率（%）	29.9	87.8	59.5	66.0	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	8.2	3.2	14.0	3.5	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.9	1.1	8.4	1.7	6.1

（注）各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：営業キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきまして、個人消費の本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと予想されるなかで、原材料費の上昇や、運搬費の上昇など減益要因となる懸念材料も多く、経営環境は依然として厳しい状況が想定されます。

このような経営環境の中、当社は今期食品安全マネジメントシステムに関する国際規格であるFSSC22000を取得しました。FSSC22000取得により、食品の安全な提供に関するリスクを低減するほか、業務の効率化、法令遵守の推進を進め、高品質な製品の供給に努めてまいります。今後さらにお客様の意識や要望の変化に迅速に応えることが求められるなか、営業・開発・生産の三位一体となった競争力のある企画、開発、生産に取り組んでまいります。引き続き、既存ラインの商品開発を軸に大手外食チェーンを中心とした業務用チャネルの売上拡大に注力し、加えてフリーカットケーキ等、新規ラインの商品開発を推進することで、国内、海外（アジア・北米）の新たな市場での売上拡大に努めてまいります。

以上より次期の見通しにつきましては、売上高2,218,928千円（当期比86,454千円増加（4.1%増））、営業利益47,644千円（当期比29,416千円増加（161.4%増））、経常利益19,543千円（当期比19,264千円増加）、当期純利益18,715千円（当期比7,577千円減少（28.8%減））を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	261,777	476,352
売掛金	263,907	235,357
電子記録債権	11,434	10,339
商品及び製品	193,988	161,924
仕掛品	6,295	4,425
原材料及び貯蔵品	39,656	40,452
前払費用	3,532	3,512
その他	7,239	9,168
貸倒引当金	△182	△153
流動資産合計	787,649	941,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1,196,753	※ 1,197,753
減価償却累計額	△244,863	△296,247
建物(純額)	951,890	901,505
構築物	75,270	75,270
減価償却累計額	△20,507	△27,562
構築物(純額)	54,763	47,708
機械及び装置	※ 532,265	※ 577,215
減価償却累計額	△194,531	△249,988
機械及び装置(純額)	337,733	327,226
車両運搬具	1,168	2,435
減価償却累計額	△803	△1,253
車両運搬具(純額)	365	1,182
工具、器具及び備品	67,843	67,700
減価償却累計額	△19,206	△25,236
工具、器具及び備品(純額)	48,637	42,464
土地	※ 314,213	※ 314,213
建設仮勘定	4,500	—
有形固定資産合計	1,712,102	1,634,301
無形固定資産		
商標権	1,397	1,008
ソフトウェア	1,506	2,111
その他	1,068	833
無形固定資産合計	3,972	3,954
投資その他の資産		
投資有価証券	139	124
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	—	798
破産更生債権等	556	556
長期前払費用	203	201
繰延税金資産	7,977	8,495
投資不動産	32,614	32,614
減価償却累計額	△15,661	△15,919
投資不動産(純額)	16,953	16,694
その他	1,489	1,437
貸倒引当金	△515	△515
投資その他の資産合計	26,814	27,803
固定資産合計	1,742,889	1,666,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	505	336
その他	287	137
繰延資産合計	792	474
<b>資産合計</b>	<b>2,531,331</b>	<b>2,607,912</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	161,585	141,873
短期借入金	200,000	300,000
1年内償還予定の社債	26,000	31,500
1年内返済予定の長期借入金	※ 91,980	※ 97,524
未払金	44,196	43,731
未払費用	45,369	43,016
未払法人税等	413	826
未払消費税等	30,103	28,640
預り金	1,451	1,414
賞与引当金	4,440	2,475
流動負債合計	605,540	691,001
<b>固定負債</b>		
社債	31,500	—
転換社債型新株予約権付社債	219,912	219,912
長期借入金	※ 1,228,224	※ 1,224,580
退職給付引当金	3,862	3,862
固定負債合計	1,483,498	1,448,354
<b>負債合計</b>	<b>2,089,039</b>	<b>2,139,355</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	176,310	176,310
資本剰余金合計	176,310	176,310
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	161,634	187,926
利益剰余金合計	163,784	190,076
自己株式	△430	△448
株主資本合計	439,664	465,938
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	43	34
評価・換算差額等合計	43	34
新株予約権	2,584	2,584
<b>純資産合計</b>	<b>442,291</b>	<b>468,556</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,531,331</b>	<b>2,607,912</b>



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
売上高		
製品売上高	2,032,313	2,105,857
商品売上高	22,055	26,616
売上高合計	2,054,369	2,132,473
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	95,184	192,684
当期製品製造原価	1,591,498	1,513,063
合計	1,686,683	1,705,748
製品他勘定振替高	—	※1 4,599
製品期末たな卸高	192,684	160,288
製品売上原価	1,493,998	1,540,860
商品売上原価		
商品期首たな卸高	175	1,304
当期商品仕入高	14,769	16,201
合計	14,944	17,505
商品他勘定振替高	※2 134	※2 147
商品期末たな卸高	1,304	1,636
商品売上原価	13,506	15,722
売上原価合計	※3 1,507,504	※3 1,556,582
売上総利益	546,864	575,890
販売費及び一般管理費	※4, ※5 541,535	※4, ※5 557,663
営業利益	5,328	18,227
営業外収益		
受取利息	0	15
受取配当金	2	1
受取家賃	828	733
受取補償金	730	4,481
物品売却益	558	524
貸倒引当金戻入額	—	29
助成金収入	6,507	7,167
還付金収入	1,753	70
その他	403	192
営業外収益合計	10,784	13,217
営業外費用		
支払利息	28,899	28,807
社債利息	3,589	1,364
社債発行費償却	168	168
その他	734	826
営業外費用合計	33,392	31,166
経常利益又は経常損失	△17,279	278
特別利益		
補助金収入	25,209	26,327
特別利益合計	25,209	26,327
特別損失		
固定資産売却損	※6 685	—
固定資産除却損	※7 0	—
投資有価証券売却損	173	—
特別損失合計	858	—
税引前当期純利益	7,070	26,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	826	826
法人税等調整額	△500	△513
法人税等合計	326	313
当期純利益	6,744	26,292

## 製造原価明細書

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)		当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,033,899	64.2	928,431	60.7
II 労務費		373,093	23.1	378,868	24.8
III 経費		204,261	12.7	222,253	14.5
当期総製造費用		1,611,254	100.0	1,529,552	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,198		6,295	
合計		1,615,453		1,535,847	
期末仕掛品たな卸高		6,295		4,425	
他勘定振替高	※2	17,660		18,359	
当期製品製造原価		1,591,498		1,513,063	

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
減価償却費(千円)	98,748	104,258
水道光熱費(千円)	47,787	49,532

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
販売促進費(千円)	10,741	11,146
その他(千円)	6,918	7,212
合計(千円)	17,660	18,359

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	139,600	39,600	97,110	136,710	2,150	154,890	157,040
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△39,600		39,600	39,600			
準備金から剰余金への振替		△39,600	39,600	—			
当期純利益						6,744	6,744
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△39,600	△39,600	79,200	39,600	—	6,744	6,744
当期末残高	100,000	—	176,310	176,310	2,150	161,634	163,784

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△379	432,971	29	29	2,584	435,585
当期変動額						
資本金から剰余金への振替		—				—
準備金から剰余金への振替		—				—
当期純利益		6,744				6,744
自己株式の取得	△51	△51				△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14	14	—	14
当期変動額合計	△51	6,692	14	14	—	6,706
当期末残高	△430	439,664	43	43	2,584	442,291

当事業年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	—	176,310	176,310	2,150	161,634	163,784
当期変動額							
当期純利益						26,292	26,292
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	26,292	26,292
当期末残高	100,000	—	176,310	176,310	2,150	187,926	190,076

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△430	439,664	43	43	2,584	442,291
当期変動額						
当期純利益		26,292				26,292
自己株式の取得	△17	△17				△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△9	△9	—	△9
当期変動額合計	△17	26,274	△9	△9	—	26,264
当期末残高	△448	465,938	34	34	2,584	468,556

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	7,070	26,605
減価償却費	117,489	123,345
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△612	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	175	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,690	△1,965
受取利息及び受取配当金	△2	△17
支払利息	32,488	30,172
社債発行費償却	168	168
新株予約権発行費償却	150	150
有形固定資産売却損益 (△は益)	685	—
有形固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	173	—
補助金収入	△25,209	△26,327
助成金収入	△6,507	△7,167
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,875	29,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106,249	33,137
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,905	△5,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,802	△19,712
未払金の増減額 (△は減少)	△4,929	△272
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,103	△1,462
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,124	△2,388
小計	69,011	177,888
利息及び配当金の受取額	2	17
利息の支払額	△32,376	△30,260
法人税等の支払額	△13,723	△413
法人税等の還付額	—	4,160
助成金の受取額	6,507	7,167
補助金の受取額	25,209	26,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,630	184,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△208,833	△44,359
有形固定資産の売却による収入	231	—
無形固定資産の取得による支出	△2,029	△1,100
投資有価証券の売却による収入	1,305	—
貸付けによる支出	—	△1,400
貸付金の回収による収入	—	255
その他	521	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,804	△46,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	100,000
長期借入れによる収入	110,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△87,437	△98,100
社債の償還による支出	△64,500	△26,000
自己株式の取得による支出	△51	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,988	75,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△396,162	214,575
現金及び現金同等物の期首残高	657,940	261,777
現金及び現金同等物の期末残高	※ 261,777	※ 476,352

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

## ※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
建物	942,970 千円	892,932 千円
機械及び装置	5,551	2,523
土地	137,625	137,625
計	1,086,148	1,033,081

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	48,984 千円	45,974 千円
長期借入金	624,059	578,085
計	673,043	624,059

(損益計算書関係)

## ※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
未収入金	— 千円	4,599 千円

## ※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
販売促進費	132 千円	147 千円
その他	1	—

## ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
	△6,108 千円	△3,553 千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
荷造運賃	129,704 千円	132,943 千円
保管料	52,424	56,921
広告宣伝費	20,772	20,660
販売促進費	20,498	21,602
役員報酬	41,241	45,228
給与及び手当	92,560	93,671
賞与引当金繰入額	1,729	985
外部委託費	28,465	23,888
研究開発費	17,983	22,549
減価償却費	18,482	18,828

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
	17,983 千円	22,549 千円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
機械及び装置	685 千円	— 千円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
機械及び装置	0 千円	— 千円
工具、器具及び備品	0	—



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,807,172	—	—	1,807,172
合計	1,807,172	—	—	1,807,172
自己株式				
普通株式(注)	664	56	—	720
合計	664	56	—	720

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
第1回無担保転換社債型新株予約権 付社債の新株予約権(平成29年5月29 日発行)	普通株式	249,900	—	—	249,900	(注)1
平成29年ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	2,584
合計		249,900	—	—	249,900	2,584

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 平成29年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,807,172	—	—	1,807,172
合計	1,807,172	—	—	1,807,172
自己株式				
普通株式(注)	720	20	—	740
合計	720	20	—	740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成29年5月29日発行)	普通株式	249,900	—	—	249,900	(注)1
平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,584
合計		249,900	—	—	249,900	2,584

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 平成29年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
現金及び預金勘定	261,777 千円	476,352 千円
現金及び現金同等物	261,777	476,352

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)及び当事業年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ゼンショーホールディングス	464,169	冷凍洋菓子事業
三菱食品株式会社	342,560	冷凍洋菓子事業

当事業年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	372,814	冷凍洋菓子事業
株式会社ゼンショーホールディングス	298,828	冷凍洋菓子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
1株当たり純資産額	243.41円	257.95円
1株当たり当期純利益金額	3.73円	14.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.71円	12.79円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,744	26,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,744	26,292
普通株式の期中平均株式数(株)	1,806,504	1,806,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,157	249,900
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(12,157)	(249,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成29年5月12日取締役会決議 ストック・オプション 200,000株	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成30年5月31日)	当事業年度末 (令和元年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	442,291	468,556
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,584	2,584
(うち新株予約権(千円))	(2,584)	(2,584)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	439,707	465,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,806,452	1,806,432

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。